

新司法試験の合格率は **48%** !

18年度は法科大学院2年修了者のみ受験

- 合格率トップは一橋大 83%、合格者数トップは中央大 131人 -

16年に創設された法科大学院(既修者2年コース)を修了した“1期生”対象に実施された「新司法試験」の結果が、先ごろ発表された。注目の合格率は48%で、当初の設定を大きく下回ったものの、「旧司法試験」の10倍以上という高い合格率だった。ここでは、新司法試験の結果分析を通して、法科大学院をとりまく動向をまとめた。

ここが変わった！新司法試験

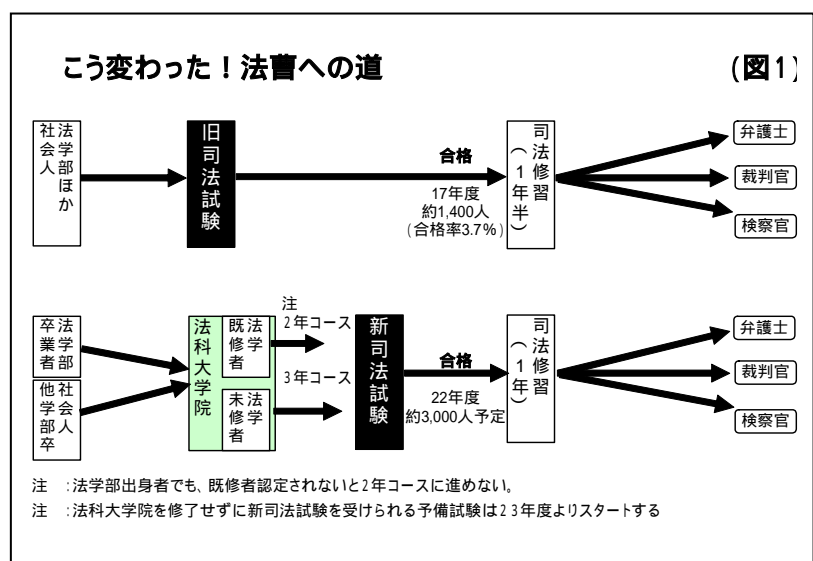
<新司法試験が創設された理由>

新司法試験(以下、新試験)は、法曹(弁護士・裁判官・検事)に対する社会的需要の高まりを受けて構想された。社会のグローバル化・複雑化が進むにつれて、法曹の人材は大量に必要になる。そこで、合格率2~3%という超難関の旧司法試験(以下、旧試験)を改めて、合格者の“量”を拡大するべく、新試験が創設された。

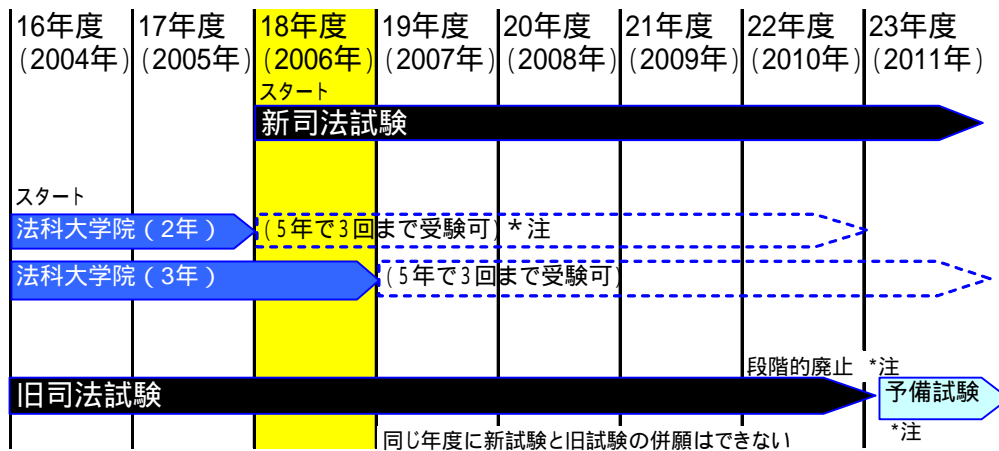
一方、人材の“質”を維持向上させるために創設されたのが法科大学院だ。法曹養成のための専門的な実務教育を行い、修了者の多くが新司法試験合格後、司法修習(新制度では1年に短縮)を経て、社会で幅広く活躍できる力を身につけるようにする。法科大学院は、新しい法曹養成制度の機軸に位置づけられており、新試験の実績とどう結びつくかが注目されることとなった。

<法科大学院修了が原則必要>

旧試験との決定的な違いは、新試験が法科大学院の修了資格を原則として必要とする点だ。新試験では法曹への進み方が大きく変わったので、まず、**図1**を参照していただきたい。旧試験は、学歴(法学部卒)や年齢を問わず、誰でも何度でも受験資格があった。しかし、新試験では、原則、法科大学院を修了した人だけに受験資格が与えられ、受験回数は修了後の5年間で3回までに制限された。旧試験と新試験は22年度まで並行して実施されるが、同じ年度に併願はできない(**図2**参照)。激しい受験競争を排し、若い層が法曹に進めるようにするという狙いもある。



平成23年度までの新・旧司法試験のしくみ (図2)



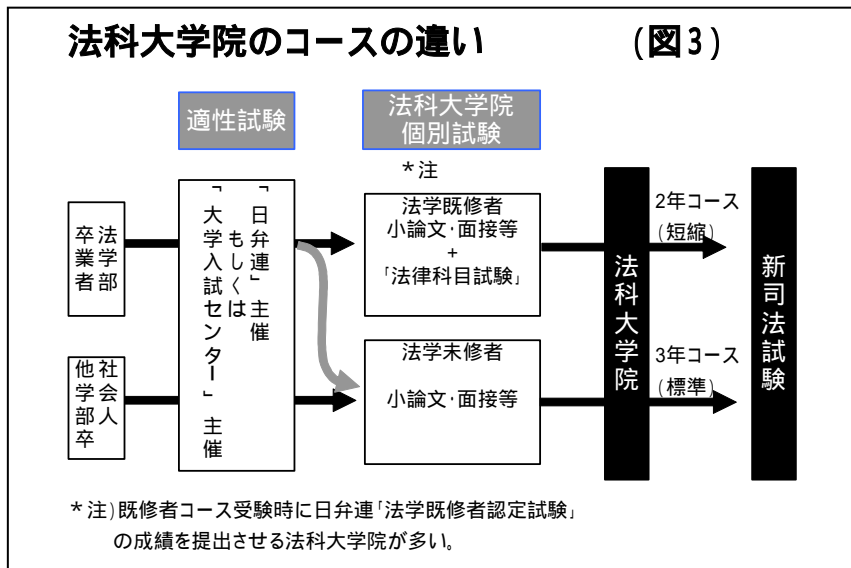
- *注 既修コース入学者が法科大学院在学中に旧試験(2次)を受験した場合も、受験回数にカウントされる。
- *注 23年度の旧試験は、前年度の二次試験(筆記試験)の合格者に限定して、口述試験のみ実施される。
- *注 予備試験に合格すると、法科大学院を修了しないで新司法試験を受験できる。

< 法学既修者は2年で修了できる >

法科大学院の修了には、標準で3年(93単位以上)かかるが、「法学既修者」に認定されると2年(63単位以上)で修了可能だ。

(図3参照)

既修者コース(2年)に入るには、法学部を卒業しただけでは既修者として認定されず、大学院が課す諸条件をクリアせねばならない。早大のように入試段階でコースを分けていない法科大学院もある。選抜試験には、大学入試センターや日弁連の主催する「適性試験」に加えて、日弁連「法学既修者認定試験」の成績を提出した上



で、各法科大学院で、法律科目試験、小論文、理解度を測る面接などが行われるケースが多い。既修者コースの人には旧試験経験者が多く、レベルは相当高いといわれる。既修者コースの法科大学院“1期生”は、18年の3月に約9割が修了し、第1回の新試験に挑戦した。

一方、未修者コース(3年)は、他学部出身者をはじめとして社会人から広く募ることを目的としているため、法律科目の試験は行わず、前述の適性試験と面接・小論文などで選抜される。定員の3割以上は未修者を入学させるよう求められている。新試験が3年コース修了者も含めた形で実施されるのは19年度からであり、2年コース修了者だけが受験した18年度は特殊といえる。

(法科大学院入試の概況は、最終ページ表3を参照)

< 法科大学院の教育に対応した試験内容 >

新試験では、法科大学院とのつながりが重視されており、専門的な実務教育に対応した内容となっている。知識や解法パターンの暗記などで対応できるような問題から、問題の趣旨を読み解いた上で問題解決能力が要求される“思考力重視型”に傾向が変わり、法科大学院でのカリキュラムや教育内容を十分ふまえた内容になった。なお、短答式と論述式による筆記試験の二段構成は従来通りだが、最終段階の口述試験は廃止された。

新司法試験の結果

< 平均合格率 48.2% >

上のデータで注目すべきは、合格率 48.2% だ。旧試験よりもはるかに合格しやすくなったのは確かだが、それでも当初の設定に比べると低い。

そもそも、新試験は法科大学院の修了者の 7 ~ 8 割が合格できるよう構想されていた。ところが、16 年度開校の法科大学院は 68 校。予測を上回る約 5,800 人が入学した。そのため、当初の合格者予定数では合格率が 2 ~ 3 割相当にしかならず、初年度の合格者予定数が 900 人から 1,000 人前後へと上方修正された経緯があった（図 4 参照）。

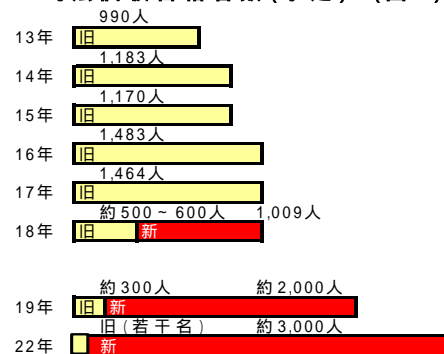
今後の合格者予定数として、19 年度は 18 年度の 2 倍程度で約 2,000 人、最終的に 22 年度までに合格者数を約 3,000 人程度にすることとしているようだが、19 年度以降は 3 年コースの修了者と前年度不合格者が大量に再受験するために、合格率は 2 ~ 3 割程度に留まるだろうと予測されている。

受験者データ 新旧比較 (表 1)

		() は 17 年度旧試験
受験者	2,091 人	(39,428 人)
合格者	1,009 人	(1,464 人)
合格率	48.2 %	(3.7%)
平均	28.9 歳	(29.0 歳)
年齢層	23 ~ 58 歳	

注：18 年度は旧試験も並行実施され、約 500 ~ 600 人の合格者が見込まれるが、同年度での併願はできない。

司法試験合格者数(予定) (図 4)



法科大学院の実績

< 合格者数トップは中央大 >

合格者数トップは中央大の 131 人。以下、東大 120 人、慶大 104 人、京大 87 人、一橋大 44 人、と旧試験の常連が顔をそろえた。旧試験の合格者数は毎年同じような大学が上位を占める状態が続いていた。13 ~ 17 年度の合格者合計でみると、東大 (1,104 人)、早大 (1,000 人)、慶大 (635 人)、京大 (579 人)、一橋大 (232 人) などである。

ただし、18 年度合格者数だけで法科大学院の実力を判断するのは早計だ。例えば、17 年度旧試験では合格者数 228 人でトップだった早大。新試験の合格者数をみると 12 人と少ないが、受験者数も定員 300 人に対してわずか 19 人だ。阪大や九大も同様に定員に対する受験率が低い。これらはいずれも 3 年コース中心の法科大学院であるため、ほとんどが 19 年度から本格受験するだろうとみられる。18 年度は 2 年コース修了者のみ受験できる特殊年度であり、法科大学院はそれぞれ定員の規模にかなり差異があるので、実績を数だけで判断するのはやや一面的だ。

第1回新司法試験 法科大学院別 実績データ

[1] 合格者数の多い順

(表2)

白抜き文字は各項目の1位、太字は10位まで(最終合格率は平均以上)を示す。

<新司法試験データ>							<法科大学院データ>		<大学の旧試験実績>	
項目	定員	受験者数	最終合格者	短答式合格率	最終合格率	定員に対する受験率	所在地	17年度旧試験合格者	13~17年度5年間合格者合計	
(印) = 国立17 (印) = 公立2 (無印) = 私立39	5,100	2,087	1,009	81%	48%	41%	東京都23 神奈川県3 愛知県4 京都府4 大阪府4 兵庫県5 福岡県4 ほか	1,464	6,290	
中央大	300	239	131	89%	55%	80%	東京都新宿区	122	527	
東大	300	170	120	84%	71%	57%	東京都文京区	225	1,104	
慶大	260	164	104	84%	63%	63%	東京都港区	132	635	
京大	200	129	87	87%	67%	65%	京都府京都市	116	579	
一橋大	100	53	44	96%	83%	53%	東京都国上市	51	232	
明治大	200	95	43	91%	45%	48%	東京都千代田区	28	160	
神戸大	100	62	40	94%	65%	62%	兵庫県神戸市	30	120	
同志社大	150	88	35	69%	40%	59%	京都府京都市	48	150	
関西学院大	125	64	28	75%	44%	51%	兵庫県西宮市	13	57	
立命館大	150	102	27	68%	26%	68%	京都府京都市	26	87	
北大	100	37	26	95%	70%	37%	北海道札幌市	30	103	
法政大	100	61	23	75%	38%	61%	東京都千代田区	22	58	
東北大	100	42	20	79%	48%	42%	宮城県仙台市	29	123	
大阪市大	75	26	18	92%	69%	35%	大阪府大阪市	13	40	
関西大	130	50	18	84%	36%	38%	大阪府吹田市	23	86	
名大	80	28	17	86%	61%	35%	愛知県名古屋市	32	98	
東京都立大	65	39	17	87%	44%	60%	東京都中央区	4	37	
上智大	100	51	17	76%	33%	51%	東京都千代田区	24	123	
千葉大	50	26	15	88%	58%	52%	千葉県千葉市	9	26	
学習院大	65	49	15	63%	31%	75%	東京都豊島区	8	33	
愛知大	40	18	13	94%	72%	45%	愛知県名古屋市	1	5	
早大	300	19	12	89%	63%	6%	東京都新宿区	228	1,000	
成蹊大	50	25	11	88%	44%	50%	東京都武蔵野市	3	12	
阪大	100	21	10	81%	48%	21%	大阪府豊中市	57	197	
専修大	60	51	9	73%	18%	85%	東京都千代田区	8	26	
明治学院大	80	18	8	78%	44%	23%	東京都港区	2	9	
創価大	50	14	8	93%	57%	28%	東京都八王子市	7	25	
立教大	70	18	7	72%	39%	26%	東京都豊島区	19	61	
日本大	100	54	7	56%	13%	54%	東京都千代田区	14	63	
九大	100	13	7	77%	54%	13%	福岡県福岡市	23	89	
山梨学院大	40	11	6	73%	55%	28%	山梨県甲府市	0	0	
南山大	50	10	5	80%	50%	20%	愛知県名古屋市	3	9	
青山学院大	60	14	5	71%	36%	23%	東京都渋谷区	11	42	
新潟大	60	10	5	80%	50%	17%	新潟県新潟市	5	14	
甲南大	60	18	5	83%	28%	30%	兵庫県神戸市	1	5	
横浜国大	50	10	5	70%	50%	20%	神奈川県横浜市	4	11	
東洋大	50	24	4	71%	17%	48%	東京都文京区	2	4	
大東文化大	50	19	4	47%	21%	38%	東京都新宿区	0	2	
神奈川大	50	13	4	85%	31%	26%	神奈川県横浜市	1	2	
岡山大	60	12	4	67%	33%	20%	岡山県岡山市	1	11	
福岡大	50	5	3	80%	60%	10%	福岡県福岡市	0	1	
白鷗大	30	6	3	100%	50%	20%	栃木県小山市	0	1	
広島大	60	12	3	92%	25%	20%	広島県広島市	8	32	
近畿大	60	6	3	67%	50%	10%	大阪府東大阪市	3	13	
名城大	50	5	2	100%	40%	10%	愛知県名古屋市	1	3	
西南学院大	50	4	2	75%	50%	8%	福岡県福岡市	1	4	
駿河台大	60	21	2	48%	10%	35%	東京都千代田区	1	4	
國學院大	50	2	1	100%	50%	4%	東京都渋谷区	2	5	
島根大	30	1	1	100%	100%	3%	島根県松江市	1	3	
熊本大	30	4	1	100%	25%	13%	熊本県熊本市	4	14	
駒澤大	50	18	1	56%	6%	36%	東京都世田谷区	4	8	
金沢大	40	2	1	100%	50%	5%	石川県金沢市	6	18	
久留米大	40	4	1	50%	25%	10%	福岡県久留米市	0	0	
関東学院大	60	15	1	73%	7%	25%	神奈川県横浜市	0	0	
姫路獨協大	40	8	0	63%	0%	20%	兵庫県姫路市	0	0	
東海大	50	3	0	33%	0%	6%	東京都渋谷区	2	3	
神戸学院大	60	3	0	67%	0%	5%	兵庫県神戸市	1	2	
京都産業大	60	1	0	100%	0%	2%	京都府京都市	1	9	

注: 受験者数は、途中欠席の人を除いた数である。(参考)以下の法科大学院には今回の受験者はいない。(カッコは定員)

国立: 筑波大(40)、静岡大(30)、信州大(30)、香川大(香川大・愛媛大連合)(30)、鹿児島大(30)、琉球大(30)

私立: 北海学園大(30)、東北学院大(50)、大宮法科大学院(100)、獨協大(50)、桐蔭横浜大(70)、中京大(30)、愛知学院大(35)、大阪学院大(50)、広島修道大(50)

[2] 最終合格率の高い順

白ヌキ太字は各項目の1位、太字は10位まで(最終合格率は平均以上)を示す。

<新司法試験データ>

注

<法科大学院データ>

<大学の旧試験実績>

法科大学院	定員	受験者数	最終合格者	短答式合格率	最終合格率	定員に対する受験率	所在地	17年度旧試験合格者	13~17年度5年間合格者合計
(印)=国立17 (印)=公立2 (無印)=私立39	5,100	2,087	1,009	81%	48%	41%	東京都23 神奈川県3 愛知県4 京都府4 大阪府4 兵庫県5 福岡県4 ほか	1,464	6,290
一橋大	100	53	44	96%	83%	53%	東京都国立市	51	232
愛知大	40	18	13	94%	72%	45%	愛知県名古屋	1	5
東大	300	170	120	84%	71%	57%	東京都文京区	225	1,104
北大	100	37	26	95%	70%	37%	北海道札幌市	30	103
大阪市大	75	26	18	92%	69%	35%	大阪府大阪市	13	40
京大	200	129	87	87%	67%	65%	京都府京都市	116	579
神戸大	100	62	40	94%	65%	62%	兵庫県神戸市	30	120
慶大	260	164	104	84%	63%	63%	東京都港区	132	635
早大	300	19	12	89%	63%	6%	東京都新宿区	228	1,000
名大	80	28	17	86%	61%	35%	愛知県名古屋市	32	98
千葉大	50	26	15	88%	58%	52%	千葉県千葉市	9	26
中央大	300	239	131	89%	55%	80%	東京都新宿区	122	527
東北大	100	42	20	79%	48%	42%	宮城県仙台市	29	123
阪大	100	21	10	81%	48%	21%	大阪府豊中市	57	197
明治大	200	95	43	91%	45%	48%	東京都千代田区	28	160
成蹊大	50	25	11	88%	44%	50%	東京都武蔵野市	3	12
関西学院大	125	64	28	75%	44%	51%	兵庫県西宮市	13	57
東京都立大	65	39	17	87%	44%	60%	東京都中央区	4	37
同志社大	150	88	35	69%	40%	59%	京都府京都市	48	150
法政大	100	61	23	75%	38%	61%	東京都千代田区	22	58
関西大	130	50	18	84%	36%	38%	大阪府吹田市	23	86
上智大	100	51	17	76%	33%	51%	東京都千代田区	24	123
学習院大	65	49	15	63%	31%	75%	東京都豊島区	8	33
立命館大	150	102	27	68%	26%	68%	京都府京都市	26	87
島根大	30	1	1	100%	100%	3%	島根県松江市	1	3
福岡大	50	5	3	80%	60%	10%	福岡県福岡市	0	1
創価大	50	14	8	93%	57%	28%	東京都八王子市	7	25
山梨学院大	40	11	6	73%	55%	28%	山梨県甲府市	0	0
九大	100	13	7	77%	54%	13%	福岡県福岡市	23	89
白鷲大	30	6	3	100%	50%	20%	栃木県小山市	0	1
金沢大	40	2	1	100%	50%	5%	石川県金沢市	6	18
國學院大	50	2	1	100%	50%	4%	東京都渋谷区	2	5
南山大	50	10	5	80%	50%	20%	愛知県名古屋市	3	9
新潟大	60	10	5	80%	50%	17%	新潟県新潟市	5	14
西南学院大	50	4	2	75%	50%	8%	福岡県福岡市	1	4
横浜国大	50	10	5	70%	50%	20%	神奈川県横浜市	4	11
近畿大	60	6	3	67%	50%	10%	大阪府東大阪市	3	13
明治学院大	80	18	8	78%	44%	23%	東京都港区	2	9
名城大	50	5	2	100%	40%	10%	愛知県名古屋市	1	3
立教大	70	18	7	72%	39%	26%	東京都豊島区	19	61
青山学院大	60	14	5	71%	36%	23%	東京都渋谷区	11	42
岡山大	60	12	4	67%	33%	20%	岡山県岡山市	1	11
神奈川大	50	13	4	85%	31%	26%	神奈川県横浜市	1	2
甲南大	60	18	5	83%	28%	30%	兵庫県神戸市	1	5
熊本大	30	4	1	100%	25%	13%	熊本県熊本市	4	14
広島大	60	12	3	92%	25%	20%	広島県広島市	8	32
久留米大	40	4	1	50%	25%	10%	福岡県久留米市	0	0
大東文化大	50	19	4	47%	21%	38%	東京都新宿区	0	2
専修大	60	51	9	73%	18%	85%	東京都千代田区	8	26
東洋大	50	24	4	71%	17%	48%	東京都文京区	2	4
日本大	100	54	7	56%	13%	54%	東京都千代田区	14	63
駿河台大	60	21	2	48%	10%	35%	東京都千代田区	1	4
関東学院大	60	15	1	73%	7%	25%	神奈川県横浜市	0	0
駒澤大	50	18	1	56%	6%	36%	東京都世田谷区	4	8
京都産業大	60	1	0	100%	0%	2%	京都府京都市	1	9
神戸学院大	60	3	0	67%	0%	5%	兵庫県神戸市	1	2
姫路獨協大	40	8	0	63%	0%	20%	兵庫県姫路市	0	0
東海大	50	3	0	33%	0%	6%	東京都渋谷区	2	3

注:受験者数は、途中欠席の人を除いた数である。(参考)以下の法科大学院には今回の受験者はいない。(カッコは定員)

国立:筑波大(40)、静岡大(30)、信州大(30)、香川大(香川大・愛媛大連合)(30)、鹿児島大(30)、琉球大(30)

私立:北海道大(30)、東北学院大(50)、大宮法科大学院(100)、獨協大(50)、桐蔭横浜大(70)、中央大(30)、愛知学院大(35)、大阪学院大(50)、広島修道大(50)

合格者10人以上の法科大学院 合格率一覽

合格者9人以下の法科大学院 合格率一覽

合格実績の背景をさぐる

<背景 教育面>

法科大学院は、判例などをもとに教授と学生が議論を繰り返す双方向授業（ソクラテス・メソッド）を中心に、講義形式・レポート形式などを組み合わせて“密度の濃い”教育を行うよう求められているが、詳細は大学院によってさまざまである。特に私立はOBの実務家を活用して、学習環境や補習などのサポート面の充実した大学院が好実績をあげた印象が強い。

<中央大 - 法科大学院の場合>

法曹人口の約5分の1を占めるOBの人脈を生かして徹底した実務教育を行っている。若手OBによるフォローアップ演習、生の法律相談を通して実務経験を学ぶ「リーガル・クリニック」、模擬裁判などは、「多くのOBの協力があって実現しています」（伊藤知義教授）とのこと。また、「大規模校の特色として、新司法試験の関連科目にとどまらず、実社会で役に立つような多様な教育が受けられる良さがあります」とのことだ。

<慶大 - 法科大学院の場合>

「三田法曹会」を中心としたOBの実務家の協力を得て、少数ゼミや特別講義が多く行われている。学生のニーズに応える形で双方向型の授業内容は進化しており、「法科大学院での教育は結果として試験対策につながっていると思います」（菅原貴代志教授）とのことだ。また、法学部設置の「司法研究室」は、法科大学院とは別の組織だが、同じキャンパス内にあるため、答案練習会や講習会などで自主的に利用する学生も多い。「法科大学院の“外縁”の部分が充実しているのは強みといえるかもしれません」（北居功教授）とのことで、旧試験で培われた大学の工夫も生きていようだ。

新試験は、法科大学院の“教育”とのつながりを重視して構想されたが、その結果は、いずれの法科大学院においても、「在学中の成績と見事に比例している」とのことであり、法科大学院で良い成績をあげるよう努力することで、結果的に新司法試験に合格できる力まで養われるようだ。

<背景 学費面>

法科大学院“1期生”が受験した今回の新試験。16年度の入学時の状況をみると、司法試験に強い大学の出身者は、ある程度、全国に分散していた。彼らの動向をみるカギの一つに“学費”がある。国立の場合、学費（初年度）は入学金と授業料を合わせて約108万円で、150万円近い私立平均よりも安く、多くの志願者を集めた。今回の新司法試験で国公立が好実績をあげた背景の一つに16年当時の国公立人気に影響しているだろう。一方、私立の学費は大学院によるが、奨学金制度や特待生制度などの特典がある。有利な条件で入学した成績優秀者が“1期生”として全国のさまざまな法科大学院の合格実績を支えた面も考えられよう。

法科大学院・法学部入試への影響

<法科大学院は人気に格差が出る>

法科大学院全体の入試動向（表3参照）は、落ち着きつつあるが、今後、実績を残したところは、教育面が評価されて人気が集中するとみられる。一方、法学部には、同一大学の法科大学院に有利に進めるような内部推薦制度はないが、法科大学院の教授が法学部で講義やゼミを行うことも多く、身近に情報が入手できるなどメリットは十分にある。法学部の志願動向にもある程度の影響は出るとみられる。

法科大学院全体の入試動向

(表3)

< 志願・入学動向 >

	校数	募集			志願者			入学者		
		合計	(国立)	(公立)	(私立)	合計	(国立)		(公立)	(私立)
16年度	68校	5,590	(1,650)	(140)	(3,800)	72,800	(16,691)	(2,425)	(53,684)	5,767
17年度	74校	5,825	(1,760)	(140)	(3,925)	41,756	(9,884)	(1,047)	(30,825)	5,544
18年度	74校	5,815	(1,750)	(140)	(3,925)	40,341	(11,052)	(1,493)	(27,796)	5,784

< 志願倍率 >

	志願倍率			
	合計	(国立)	(公立)	(私立)
16年度	13.0倍	(10.1)	(17.3)	(14.1)
17年度	7.2倍	(5.6)	(7.5)	(7.9)
18年度	6.9倍	(6.3)	(10.7)	(7.1)

< 入学者について >

	既修		未修		法学部出身	社会人
	人数	割合	人数	割合		
16年度	2,350	32.3%	3,417	46.7%	65.5%	48.4%
17年度	2,063	28.1%	3,481	46.7%	70.1%	37.7%
18年度	2,179	29.5%	3,605	47.7%	71.7%	33.3%

注：社会人の定義は大学院により異なる（実務経験 年以上、大学卒業後 年以上など）